

日本共産党区議会議員
こんにちは伊藤和彦です
 自宅 足立区花畑6-20-1 電話3859-6952
 足立区役所 電話3880-5111(内線4650~4654)
 日本共産党区議団 直通3880-5770
<http://www5.familie.ne.jp/~k-itou/index.html>

「景気回復して欲しい」 「原発なくして」の声

写真は西新井大師駅前で行った新春の街頭宣伝をする日本共産党区議団と大島よしえ都議・2013年元旦



「景気をよくして欲しい」の声がよせられています。いまの不況は、働く人の所得が減り続けていることが引き金になっています。賃金が減ると、買力が弱くなり、物が売れなくなります。企業が製品の値段を下げて売るため、「コスト削減を競い合つて、また賃金が抑えられます。この悪循環から抜け出すには賃金を引き上げ、国民の買っ力を強くすることです。雇用は正社員が当たり前のルールづくりや最低賃金の大幅引き上げがどうしても必要です。政治の出番です。」

い いの一番に
賃上げこそ
不況克服のクリーンヒット

ろ 論より証拠
「原発ゼロ」が
最も現実的



「原発なくせ」「いまずくなぐせ」「さうさなぐせ」が大きな世論になりました。「即ゼロ」が最も現実的です。福島第一原発の事故は「収束どころか、その被害は拡大し、多くの被災者の方々は先の見えない苦しみのもとにおかれています。福島県では、いまも県内外への避難者は16万人にもほり、避難先で命を落とす人も少なくありません。放射能による被害は東日本を中心に全国に広がり、

訂正 1月6日・984号の1面記事の自民、公明両党あわせて「衆院の3分の2を獲得し」に訂正します。

ホットスポットと呼ばれる放射線量の高い地域が各地に出現しています。農業、漁業、林業や観光学業をはじめ、あらゆる産業、経済への深刻な打撃も続いています。原発稼働を続ける限り、処理する方法のない「核のゴミ」が増え続けます。これ以上この危険な遺産を増やし続け、将来の世代に押し付けることは許されません。稼働しているのは関西電力・大飯原発の2基だけ。直下に活断層がある可能性もあり、停止すべきです。「原発ゼロ」でも夏の猛暑を乗り切りました。この冬も各電力会社は余裕があるとしています。原発はいったん事故が起きれば被害も、費用も際限がないことも国民の前で明らかに

は はっきりしてます
負担は
能力に応じて

されました。

税金の「負担は能力に応じて」と言つのが世界の流れです。

世界的に08年秋のリーマンショックから立ち直る直るのかが、大きな課題となっています。多くの国が財政危機に陥りました。増税増税をどうにか求めるか、主流となっているのが賃上げや大企業に求めることです。

大企業への社会的な役割を果たさせることです。日本の自民、民主、公



明の「庶民に増税 大企業に減税」と言うやり方は、世界の流れにも逆行しています。

12月総選挙の結果は、巨大マスメディアによる各層が狙った大政党が第3極が、「維新の会」を持ち上げる異常な報道などの影響が国民を悩ませました。

新年挨拶のなかでも、「この党に入れたらいいのか迷った」「同じように見えて選挙に行かなかった」との話も聞きました。

残念ながら日本共産党は8議席にとどまり後退を余儀なくされましたが、みなさんの率直なご意見を受けとめ、今回の選挙の教訓を生かして、都議選、参院選で勝利するために全力をあげる決意です。今年も原発ゼロ、憲法9条被災地支援、消費税増税ストップ、TPP反対、社会保障の後退を許さず頑張ります。

足立区政においては、災害対策、放射能から子どもを守る学校給食の食材検査、待機児解消、介護保険などの改善、竹ノ塚駅の高架化エレベーター設置、住環境を守る課題、バス路線網の充実など、区民要望実現の先頭に立ちたいと、まちがった政治の暴走に多くのみなさんと共に立ち向かい、打開の展望を示し、具体的な提案で要求実現のために頑張ります。

(伊藤 和彦)

「認可保育園の増設を求める陳情」を自民、無党派が反対 公明、民主が退場、結果は不採択に



**戦争する国にしては
いけない 憲法守れ!**

総選挙の結果、改憲を明確に掲げた自民党と日本維新の会の議席は、合わせて348となり改憲の発議に必要な3分の2を衆議院でこえました。

自民党の安倍総裁は12月17日の

記者会見で、「維新の会、あるいはみんなの党は基本的に96条(改定)では一致できない」と改憲連合へエールを送りました。

みんなの党の渡辺喜美代表は改憲に賛成としつつ「憲法改正の前に公務員制度改革が必要だ(18日)と一定の距離を置いています。」



狙いは9条改憲

一方、維新の石原代表は「まず第一歩として96条を変える必要がある(18日)」「憲法についての議論があるのなら私たちの案をまず出す」と述べています。

公明党の山口代表は、「憲法改正の

課題はいろいろあり、手続きは手続きとしてまずやる」という考えはある」として議論を進めることには反対しない態度です。

安倍氏が96条改定を主張する狙いは9条改憲にあります。12月16日のテレビインタビューで「国防軍については、自衛隊は国内では自衛隊と説明しているが海外には軍だと説明している。この矛盾をなくすのは当然の義務だ」と強調

しました。

**「戦争する国」に
同時に自民党は総選挙公約で「集団的自衛権の行使を可能」と国家安全保障基本法を制定します」と明記し、従来の政府の憲法解釈の変更を掲げました。明文改憲と解釈改憲の二正面から「海外で戦争する国」づくりを進める「作戦」です。**

安倍氏は選挙中、日米同盟強化と結び付けて集団的自衛権の行使を主張し、かつて「海外での紛争に米国と肩を並べて武力行使をする(2005年10月)と述べたように、狙いは米国との海外での戦争協力にあることを隠しません。

日本共産党は採択を主張



昨年の12月議会で「若い子育て世代(保育所)からネットワーク)から提出されていた「認可保育園の増設を求める陳情」が、最終本会議(12月20日)で自民党と無党派(市川おさと・へんみ三二)により不採択とされた。公明党、民主党は退場して、採決に加わりませんでした。

各党の態度は表のとおりです。

保育所をつつてネットワークは、保育・待機児童問題についてのアンケート調査を行い、「保育への要請」

認可保育園つくっての陳情 星取表

共産党	みんな	自民	無党派	公明	民主
		×	×	退場	退場

区は、今年度の待機児童の保護者を対象にアンケート調査を行いました。その中でも認可保育園に入園できなかったために「今までの仕事が続けられなくなった」「職場を変えた」「求職活動をおこなった」などの意見が多くありました。

また、認証保育所など認可外の保育施設は増えましたが「3歳になった時、別の園に入れる保障がない」「認可保育所と違い保育料が収入を超えてしまう人もいる」など限界があり、認可保育園を希望する声が圧倒的です。

そもそも認可保育園は児童福祉法第24条の規定に基づいてつくられ、待機児童解消の軸となつてくるものです。国の指針でも「誰もが希望する幼児教育と保育サービスが受けられるように」と言っています。

区の次世代育成支援行動計画でも「希望する全ての人が安心して子どもを預けて働けるよう質と量の両面から保育施策サービスを充実する」と書いてあります。今こそ待機児童解消の柱に認可保育園の増設を位置づけることが必要です。

自民党は「認可保育園はお金

がかかる」という主旨を理由に認可保育所をつくってという願いに反対しました。よりよい環境で健やかに子どもを育てることとお金の問題ではありません。日本の保育・幼児教育への公的支出はアイスランドやデンマークの3分の1以下と子育てにかけられるお金が低すぎるのです。

日本共産党区議団は23区で足立区は2番目に多い積立金があり、認可保育園の計画的な増設を軸に待機児童の解消を図ることを提案し、2013年度予算要望でも要求しています。

本会議では区民の願う「認可保育園の増設を求める陳情」に採択を求める討論を行いました。区民の願い実現で引き続き力を尽くします。

区民のみなさんのご意見・要望をお寄せ下さい。

(伊藤和彦)

「戦争だけはいいや」

日本は侵略戦争への反省に立つた9条のもとで一人の外国人も殺さず自衛隊員の戦死者も出していません。自民党が狙う明文改憲、解釈改憲による9条改憲は、戦後日本の歩みを根底から変え、「殺し殺される」国に作り変えることとなります。「右傾化する日本は本心に心配です」「戦争だけはいいやです」の声が寄せられています。まさに憲法9条を守るたたかいは正念場を迎えています。平和を願う運動と世論を地域から大きく広げようではありませんか。